

2024年度第1回価格審査会の開催について

2024年度第1回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2024年4月12日(金) 10:00~12:00
場 所	本部6F 大会議室
委 員	松田 寛志 日本工営株式会社 流域水管理事業本部 本部長 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長 栞原 圭一 東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長 辻 保人 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリnz・テクリスセンター長 早川 和利 東日本旅客鉄道株式会社 東京建設プロジェクトマネジメントオフィス プロジェクト支援ユニット プロジェクト予算 マネージャー(総括)
当 会	共通資材調査部 部長：大澤 勝、次長：小林 法雅 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：岩井 卓矢 監査審査室 室長：黒澤 昭浩 調査統括部(事務局) 部長：柴尾 治、課長：本間 哲

2023年度第12回価格審査会議事録(案) 確認

2024年度第1回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向</p> <ul style="list-style-type: none">・価格が上伸した資材（工事費） 【Web 建設物価】 異形棒鋼（福岡市ほか6都市）、レディーミクストコンクリート（長岡市ほか9都市）、再生砕石類（福井市）、ストレートアスファルト（全国）、600Vビニル絶縁電線（IV）（北海道地区ほか9都市）、燃料油（札幌市ほか54都市）、鉄スクラップ（札幌市ほか43都市）ほか。・価格が下落した資材（工事費） 【Web 建設物価】 コンクリート型枠用合板（全国）、構造用合板—JAS品—（盛岡市ほか13都市）、非鉄スクラップ（札幌市ほか1都市）ほか。 <p>2. 比較資料</p> <ul style="list-style-type: none">・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	SC パイル・PHC パイルが九州地区だけで値上がりしている理由は何か。	SC パイル・PHC パイルは原材料のセメントや鉄線等の値上がりを背景に、全国的に値上げが浸透していたが、値上げの浸透が遅れていた九州地区が、今月になって値上がりした。
質問 2	コンクリート型枠用合板における値下がり理由の説明コメントで「都市部の大型物件は堅調であるが、住宅関連等の中小物件が伸び悩んだため」とあったが、今後の見通しはどうか。	住宅関連の需要は、工事コスト上昇を背景に着工数が減少を続けており、目先、回復傾向に転ずる可能性は低いと見ている。
質問 3	コンクリート関連資材は、昨年度は全国的に値上がりしていたが、今年度も継続するのか、見通しはどうか。	コンクリート関連資材は、過去 2 年間セメント価格高騰を背景とした値上げが続いていたが、最近は落ち着いてきている。しかし、値上げ打ち出し額のすべてが反映されていないことに加え、今年度は時間外労働規制による影響、いわゆる「2024 年問題」を発端に再び値上げの動きが活発化する可能性が高いとみている
質問 4	PHC パイルの九州地区で大口径サイズの価格掲載が今月号から開始するとのことだが、他地区で掲載があるなか、なぜいままで九州地区では掲載がなかったのか。	大口径サイズの PHC パイルは、地盤条件や高層建築需要の有無などの地区事情による流通の実態を反映し、九州地区はこれまで価格掲載をしていなかった。ここにきて、都市部再開発事業の増加や耐震性強化を背景に流通しているラインナップが拡大、流通実態の確認ができたため掲載することとした。
質問 5	「2024 年問題」の影響による値上げが様々な資材で見込まれるとのことだが、値上げ表明は 4 月が多いのか、また来年度の見通しはどうか。	メーカーの値上げ発表時期は、一般的に 4 月が多いが、「2024 年度問題」による値上げの場合は、人件費上昇、生産量減少、輸送コスト上昇などの様々な要因があり、年度途中でも価格変動が起きる可能性が高いと予想する。
質問 6	主要建設資材（10 品目）の需給・価格動向のレディーミクストコンクリート東京 17 区の市況コメントを「強含み」としているのは、協組が値上げしたことに加えて出荷ベースへの契約方式に変更したことも関係があるのか。また出荷ベースの契約方式は同地区以外にもあるのか。	4 月以降、新規物件の価格交渉が本格化すると見込まれることから「強含み」としている。なお、契約方式の変更によって駆け込み需要が少なかったという影響はあった。出荷ベースによる契約方式を採用している地区は東京 17 区以外にも存在するが、大都市圏の東京 17 区で契約方式の変更を表明したことは周辺地区からも注目を集めている。

質問 7	<p>主要建設資材（10 品目）の需給・価格動向の 600V ビニル絶縁電線について、目先の市況を「強基調」としているが、その根拠は何か。</p>	<p>「強基調」の根拠は、原材料となる銅建値が過去最高値を更新したことや納期長期化に伴う需給のひっ迫、また運送業のいわゆる「2024 年度問題」による運搬費の上昇見込みなど多岐にわたる要因を受けた調査結果を考慮したものである。</p>
質問 8	<p>入稿情報表の鉄スクラップについて、補足コメントに「製品メーカーが購入価格を引き下げ」とあるが、その理由は何か。また、脱炭素化の潮流による鉄スクラップ価格への影響を伺いたい。</p>	<p>鉄スクラップの価格変動要因は、輸出価格が大幅に下落したことにより、国内の電炉メーカーが鉄スクラップの買取り価格を引き下げたことによるものである。脱炭素化の潮流による鉄スクラップ価格への影響は、高炉メーカー向け需要拡大など需要の高まりから、価格が大きく下落する可能性は低いと思われる。ただし、高炉メーカーの鉄スクラップ比率引き上げなどは、直近の価格に対してどのような影響が生じるかは不透明である。</p>
質問 9	<p>令和 6 年能登半島地震の被災地における災害復旧工事が本格化している状況下、プラントの復旧状況と供給体制について伺いたい。</p>	<p>七尾地区や能登地区では、プラントの再稼働若しくは再稼働の見通しが立ち始めている。一方、輪島地区は被害が大きく生コン工場の 2 プラントはまだ再稼働の見通しが立たない状況にあるが、近隣地区からの供給体制が整っており、道路状況次第ではあるものの通常の供給体制に近づいている。</p>
質問 10	<p>5 月号では価格変動した資材が少ないが、毎年同じような傾向となっているのか。</p>	<p>メーカー各社の価格改定時期は 4 月が一般的となっている。4 月の値上げ額が市場に浸透するまで数カ月を要することから、5 月号は例年価格変動が少ない傾向にある。ただし、国際情勢の悪化をはじめ、特殊な事情が発生した年は例外で、2022 年はウクライナ情勢による資源価格高騰が相次ぎ、5 月号で多くの資材が価格変動した事例もある。</p>
質問 11	<p>市況コメントで価格変動要因が国際相場と連動するものは全国的に同じ影響を受けているように見受けられるが、非鉄スクラップ（鉛）では影響を受けた地区が 2 地区と限定的となっている理由は何か。</p>	<p>資材の商慣習により国際相場の影響の受けやすさには大小があるため、価格変動状況にも差が生じる。非鉄スクラップのうち、銅やアルミは国際相場の影響を色濃く受ける。一方で、鉛は影響を少なからず受けるものの、それ以上に取引数量の少なさが影響している。市場規模が小さいため国際相場と連動して価格を動かさない業者も多く、価格変動都市が限定されている。</p>

質問 12	<p>主要資材価格動向の北陸地区と中部地区のレディーミクストコンクリートについて。まず北陸の長岡、三条地区は比較的近くに位置しているが、この近隣で大規模な事業があり大幅な需要増加がみられたことで値上げとなったのか。また中部の名古屋地区は元々需要が高いと認識していたが、市況コメントでは「新規物件が少なく」と記載がある。新規物件が少ないなかで、価格上伸となった背景は何か。</p>	<p>値上げの背景は地区によって異なっている。長岡地区は製造・輸送コストの増加を理由に協組、員外社が値上げに取り組んだ結果であり、三条地区は員外社の存在、製造・輸送コストが増加している状況は長岡地区と同じだが、これに加えてエリア内で大型物件が多く見込まれるなか安定調達を優先した需要家が値上げを受け入れたことによるものである。名古屋地区は、大幅な値上げであったため駆け込み需要も多く発生し、その反動で一時的に新規の引き合いが減ったことから「新規物件が少なく」と表現している。協組は、底堅い需要のなか新規物件に対し、強気な販売姿勢を崩さず交渉を継続したことから値上げが浸透した。</p>
質問 13	<p>燃料油の主要 10 都市価格推移グラフを見ると、東京地区は横ばいだが、地方部の一部で上伸している。全国で補助金が支給されている中、地区によって変動状況が異なる理由は何か。</p>	<p>原油価格は大幅に上昇しているが、政府補助金により原油価格の上昇幅に対して小幅な変動となっている。その中で、地区内の価格競争等により価格転嫁できなかった地区もあれば、できた地区もあり、地区によって変動状況が異なっている。</p>
審議結果	<p>「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向に問題はなかった。</p>	

以上